

Materiality of Integrated Reports and Motivations for Publishing: Evidence from Japan

マームド, エムディー, タパン

<https://hdl.handle.net/2324/4784394>

出版情報 : 九州大学, 2021, 博士 (経済学), 課程博士
バージョン :
権利関係 :

氏 名	Mahmud Md Tapan			
論 文 名	Materiality of Integrated Reports and Motivations for Publishing: Evidence from Japan (統合報告書のマテリアリティおよび公表動機：日本からの証拠)			
論文調査委員	主 査	九州大学	准教授	潮崎 智美
	副 査	九州大学	教授	大石 桂一
	副 査	九州大学	教授	小津稚加子

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

近年、企業は、財務情報が中心の年次報告書だけでなく、非財務情報を主に掲載する企業の社会的責任 (CSR) に関する報告書を、ステークホルダーに対して自発的に公表するようになってきている。その開示情報は、事業と社会にとっての重要性を考慮してマテリアリティ (重要事項) を決定し、特定の根拠やプロセスを含めて報告される。本論文は、日本企業の統合報告書を題材として、CSR 情報の開示実態と公表動機を明らかにするものである。

本論文では、まず、企業が自発的に CSR 情報の開示を行う動機に関する説明理論として頻繁に用いられてきた正統性理論・ステークホルダー理論・制度論を比較検討し、制度論が他の理論を包含する理論であるためにその説明理論としてより適していることを明確にしている。さらに、非財務情報におけるマテリアリティの概念および本論文の分析手法として用いる質的内容分析に関する CSR 研究、日本企業による CSR の歴史とその制度的背景に関する研究をレビューし、先行研究との関連において本論文の位置づけを明らかにしている。次いで、電気機器産業に属する日本の上場企業の英文統合報告書に記載された CSR に関する記述情報を、マテリアリティの「カテゴリー」と「開示の質」という 2 種類の変数を用いてスコアリングし、それぞれ質的内容分析を行ったのち、制度論で用いられる諸概念を用いて主題分析している。分析の結果、経済・環境カテゴリーに関する開示に重きが置かれている一方、ガバナンス・社会に関する開示が相対的に少なく、開示の質についてはマテリアリティ決定におけるターゲットを重視していることが明らかになった。そのうえで、その開示の実態と動機を制度論の強制的・規範的・模倣的同型化という点から説明・解釈し、統合報告書の公表動機が公的機関によるガイドラインや日本企業のもつ共有価値に基づいた規範的同型化に最も影響を受けていると結論付けている。

本論文には、企業の CSR 開示情報をマテリアリティの「カテゴリー」と「開示の質」という 2 つの視角から評価する指標を考案し、先行研究で十分に分析されていなかった日本企業の統合報告書を対象としてコード化・分析したうえで、制度論の諸概念を用いてその特徴と課題を明らかにした点に、とりわけ大きな学術的貢献がある。

以上の調査結果から、本論文調査会は、Mahmud Md Tapan 氏より提出された論文「Materiality of Integrated Reports and Motivations for Publishing: Evidence from Japan」を博士 (経済学) の学位を授与するに値するものと認める。